

四半期報告書

(第103期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩橋清勝

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山谷広典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山谷広典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,183,108	6,013,131	23,868,087
経常利益 (千円)	462,804	978,488	3,007,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,404	683,715	1,799,586
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	171,551	674,696	1,865,230
純資産額 (千円)	25,177,782	27,016,399	26,612,341
総資産額 (千円)	33,201,415	35,466,969	34,557,469
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.25	55.58	146.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	76.2	77.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が継続していることや、不安定な為替相場の動向等により先行きは依然として不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行となったことに伴い、社会・経済活動の平常化が進みました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業、環境機器事業及び微粒子計測器事業の全事業において販売が好調であったことから、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、社会活動が平時に戻りつつある中で、耳鼻咽喉科からの紹介を含めた来客数が増加傾向にあり、増収となりました。医用検査機器では、顧客である耳鼻咽喉科などの医療機関において設備投資が回復傾向にあり、オージオメータなどの販売が好調に推移したことなどにより、前年同四半期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

[環境機器事業]

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売がやや停滞した一方で、6月に発売した騒音計の新製品の販売が好調に推移したことにより、2022年11月に買収したNorsonic ASの業績が貢献したことにより、全体としては前年同四半期と比べて増収となりました。利益面においては若干の営業損失を計上したもの、前年同四半期と比べて損失幅が縮小しました。

[微粒子計測器事業]

半導体関連市場において活発な設備投資が継続する中、半導体製造工場で使用される微粒子計の販売が好調に推移しており、海外では液中微粒子計の需要が引き続き旺盛であるほか、国内では気中微粒子計の需要が伸長したことにより、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	5,183	6,013	830	16.0
医療機器事業	2,821	3,024	203	7.2
環境機器事業	825	1,125	299	36.3
微粒子計測器事業	1,536	1,862	326	21.3
営業利益又は 営業損失(△)	427	933	506	118.5
医療機器事業	154	391	237	154.1
環境機器事業	△69	△11	58	—
微粒子計測器事業	342	553	210	61.4
経常利益	462	978	515	111.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	187	683	496	264.8

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて909百万円増加し、35,466百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少438百万円があった一方で、棚卸資産の増加604百万円、有形固定資産の増加650百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し、8,450百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少587百万円があった一方で、未払費用の増加1,062百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて404百万円増加し、27,016百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加413百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は527百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,319,100	12,319,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,319,100	12,319,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	12,319,100	—	2,043,594	—	2,467,093

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,293,800	122,938	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,319,100	—	—
総株主の議決権	—	122,938	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300	—	17,300	0.14
計	—	17,300	—	17,300	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,371,961	4,933,478
受取手形及び売掛金	5,222,613	4,657,545
電子記録債権	1,968,738	2,136,364
棚卸資産	6,432,888	7,037,400
その他	505,696	737,436
貸倒引当金	△725	△13,568
流动資産合計	19,501,173	19,488,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,005,680	1,985,569
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	2,178,922	2,849,462
有形固定資産合計	10,151,796	10,802,226
無形固定資産		
のれん	829,585	779,329
その他	1,474,183	1,611,908
無形固定資産合計	2,303,769	2,391,238
投資その他の資産		
その他	2,604,730	2,788,547
貸倒引当金	△4,000	△3,700
投資その他の資産合計	2,600,730	2,784,847
固定資産合計	15,056,295	15,978,311
資産合計	34,557,469	35,466,969
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	2,475,652	2,469,680
未払法人税等	268,150	230,583
未払費用	418,930	1,481,369
賞与引当金	1,093,183	505,604
製品保証引当金	207,741	199,113
その他	323,779	414,325
流动負債合計	4,787,438	5,300,677
固定負債		
退職給付に係る負債	1,398,949	1,396,792
その他	1,758,739	1,753,099
固定負債合計	3,157,689	3,149,892
負債合計	7,945,127	8,450,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043,594	2,043,594
資本剰余金	2,467,093	2,467,093
利益剰余金	18,302,038	18,715,115
自己株式	△10,679	△10,679
株主資本合計	22,802,046	23,215,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,659	583,837
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	△110,369	△180,736
退職給付に係る調整累計額	123,937	121,106
その他の包括利益累計額合計	3,810,294	3,801,275
純資産合計	26,612,341	27,016,399
負債純資産合計	34,557,469	35,466,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,183,108	6,013,131
売上原価	2,671,329	2,762,748
売上総利益	2,511,778	3,250,383
販売費及び一般管理費	2,084,656	2,317,118
営業利益	427,122	933,265
営業外収益		
受取利息	1,089	985
受取配当金	11,582	22,297
為替差益	16,931	6,623
受取家賃	11,332	13,849
その他	4,970	14,472
営業外収益合計	45,907	58,228
営業外費用		
支払利息	477	520
支払手数料	8,201	9,213
その他	1,546	3,270
営業外費用合計	10,225	13,005
経常利益	462,804	978,488
特別利益		
投資有価証券売却益	3,673	—
特別利益合計	3,673	—
特別損失		
固定資産除却損	9,188	376
建物解体費用	180,360	—
埋蔵文化財発掘調査費	—	9,788
特別損失合計	189,548	10,164
税金等調整前四半期純利益	276,929	968,324
法人税、住民税及び事業税	256,915	412,418
法人税等調整額	△167,390	△127,809
法人税等合計	89,524	284,609
四半期純利益	187,404	683,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,404	683,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	187,404	683,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,916	64,177
為替換算調整勘定	—	△70,366
退職給付に係る調整額	8,062	△2,830
その他の包括利益合計	△15,853	△9,018
四半期包括利益	171,551	674,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,551	674,696
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりあります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	172,467千円	168,631千円
のれんの償却額	2,760千円	15,720千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	270,638	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
セグメント利益又は 損失(△)	154,223	△69,832	342,732	427,122	—	427,122

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,024,936	1,125,509	1,862,686	6,013,131	—	6,013,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,024,936	1,125,509	1,862,686	6,013,131	—	6,013,131
セグメント利益又は 損失(△)	391,853	△11,722	553,134	933,265	—	933,265

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	2,778,879	574,883	522,033	3,875,796
海外売上高	42,413	250,839	1,014,058	1,307,311
顧客との契約から生じる収益	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108
外部顧客への売上高	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	3,001,499	588,609	790,580	4,380,689
海外売上高	23,436	536,900	1,072,105	1,632,442
顧客との契約から生じる収益	3,024,936	1,125,509	1,862,686	6,013,131
外部顧客への売上高	3,024,936	1,125,509	1,862,686	6,013,131

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円25銭	55円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	187,404	683,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	187,404	683,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,291	12,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

リオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 小此木 雅 博

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 島 村 哲

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。